

平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学校法人梅川学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 梅川学園（昭和51年12月14日法人設立）
代表者 理事長 梅川 治美
住所 大阪府堺市八田西町2丁14番地56
電話 072-277-3181
FAX 072-281-3181
設置する学校 住所 大阪府堺市八田西町2丁14番地56
名称 鈴の宮幼稚園
役員 理事 6名 監事 2名 評議員 13名
理事会 2回開催 評議員会 2回開催
職員 21名

2. 事業計画

（ 鈴の宮幼稚園 ）

《教育方針》

明るく元気で、のびのびした子どもにしたい

《教育内容》

登園後の遊びの時間は、好きなことをして遊びます。クラス活動の時間には、基本的なことを主体に保育を展開します

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	75	3	105	3	105	9	285
27年度	3	39	3	65	3	56	9	160
28年度	3	60	3	51	3	65	9	176
29年度	3	69	3	65	3	51	9	185

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

土曜日 午前9時30分～午前11時30分

《納付金》

保育料 年額324,000円（12分割均等納付）

通園バス費 月額3,000円

《入園時の費用》

入園料 50,000円

《預り保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後6時30分まで

土曜日 午後2時まで

（夏冬春休み中の預かり保育は午前7時～午後6時30分

※年末年始、お盆除く）

日払い、1時間当たり200円／月払い6,000円～9,000円

《早朝保育》

月～金曜日 午前7時30分から

《行事予定》

春の親子遠足、保育参観、園外保育、じゃがいも掘り、夏期保育（プール）、年長組（お泊まり保育）、年中・年少組（社会見学）、敬老の日、運動会、さつまいも掘り、お買い物ごっこ、生活発表会、もちつき、製作展、音楽会

《施設関係》

園地面積 2,955㎡ 運動場面積 1,190㎡
新園舎を建築。

《設備関係》

新園舎改築に伴い更新の有無を確認。

《長期計画》

減価償却引当預金を新園舎建築に伴い全額取り崩した。

《事業報告》

平成28年度の事業は、前年度より園児が16名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、平成30年度より幼保連携認定こども園に移行するため、園舎の改築（事業規模は、629,200千円を計画し、大阪府、堺市からの補助金331,492千円、長期借入金300,000千円、残りを自己資金）を確実に進めている。因みに、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。

さて、大阪市は、平成28年度より5歳児、平成29年度より4・5歳児の保護者を対象に収入にかかわらず、就園奨励費の上限（308,000円）まで支給することになっている。堺市の状況は未だであるが、当園としては、保護者負担以外の実費徴収、上乗せ徴収費を確実に徴収できるよう慎重に対応していくこととする。

また、保育士不足の解決策の一環から、本年10月より育児休業期間が最大2年間に拡充される等から、0歳児1歳児の保育所受入を抑制し、2歳児の受け入れに誘導されることになる。小規模保育施設（定員19名）の普及が広まっているが、3歳児からの連携施設が必要であるので、開園時間等受入体制を整え、連携施設として整備することが求められている。当園としては、2歳児の受け入れを積極的に実施すると共に、連携施設事業を推進する。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直すこととすると共に、教育実習の積極的な受け入れ、養成校と提携する等採用方法の見直を進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が116,235千円、

教育活動支出計 1 1 1, 2 6 6 千円、教育活動収支差額 4, 9 6 9 千円のプラスと前年度より 3 0 % 増額し、安定した経営改善を維持することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、5 9 . 0 9 % となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第 4 号基本金）の額を上回っているため、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より 9 名増加するので、一層安定した経営を維持することができる。

3. 財務状況

別紙参照。